



平成17年9月期

中間決算短信（連結）

平成17年5月6日

上場会社名 株式会社ファルコバイオシステムズ

上場取引所 東大

コード番号 4671

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.falco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 赤澤 寛治

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長兼経営企画室長 氏名 安田 忠史 TEL (075)257-8556

決算取締役会開催日 平成17年5月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月中間期の連結業績（平成16年9月21日～平成17年3月20日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月中間期	13,403	(20.9)	702	(1.0)	679	(5.0)
平成16年3月中間期	11,088	(△0.2)	696	(37.7)	646	(26.9)
平成16年9月期	24,714		1,812		1,755	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年3月中間期	324	(25.0)	29	94	—	—
平成16年3月中間期	259	(48.2)	24	21	23	94
平成16年9月期	845		74	89	74	47

(注) 1. 持分法投資損益 平成17年3月中間期 ー百万円 平成16年3月中間期 ー百万円
平成16年9月期 ー百万円2. 期中平均株式数(連結) 平成17年3月中間期 10,831,446株 平成16年3月中間期 10,714,034株
平成16年9月期 10,772,137株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年3月中間期	24,912	11,415	45.8	1,053	93
平成16年3月中間期	21,975	10,703	48.7	989	13
平成16年9月期	24,831	11,277	45.4	1,037	55

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月中間期 10,830,886株 平成16年3月中間期 10,821,586株
平成16年9月期 10,831,886株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月中間期	1,042	△513	△508	2,682
平成16年3月中間期	1,288	△511	△262	3,043
平成16年9月期	2,236	△2,917	813	2,662

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年9月期の連結業績予想（平成16年9月21日～平成17年9月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,000	1,850	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円10銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料の5ページを参照して下さい。

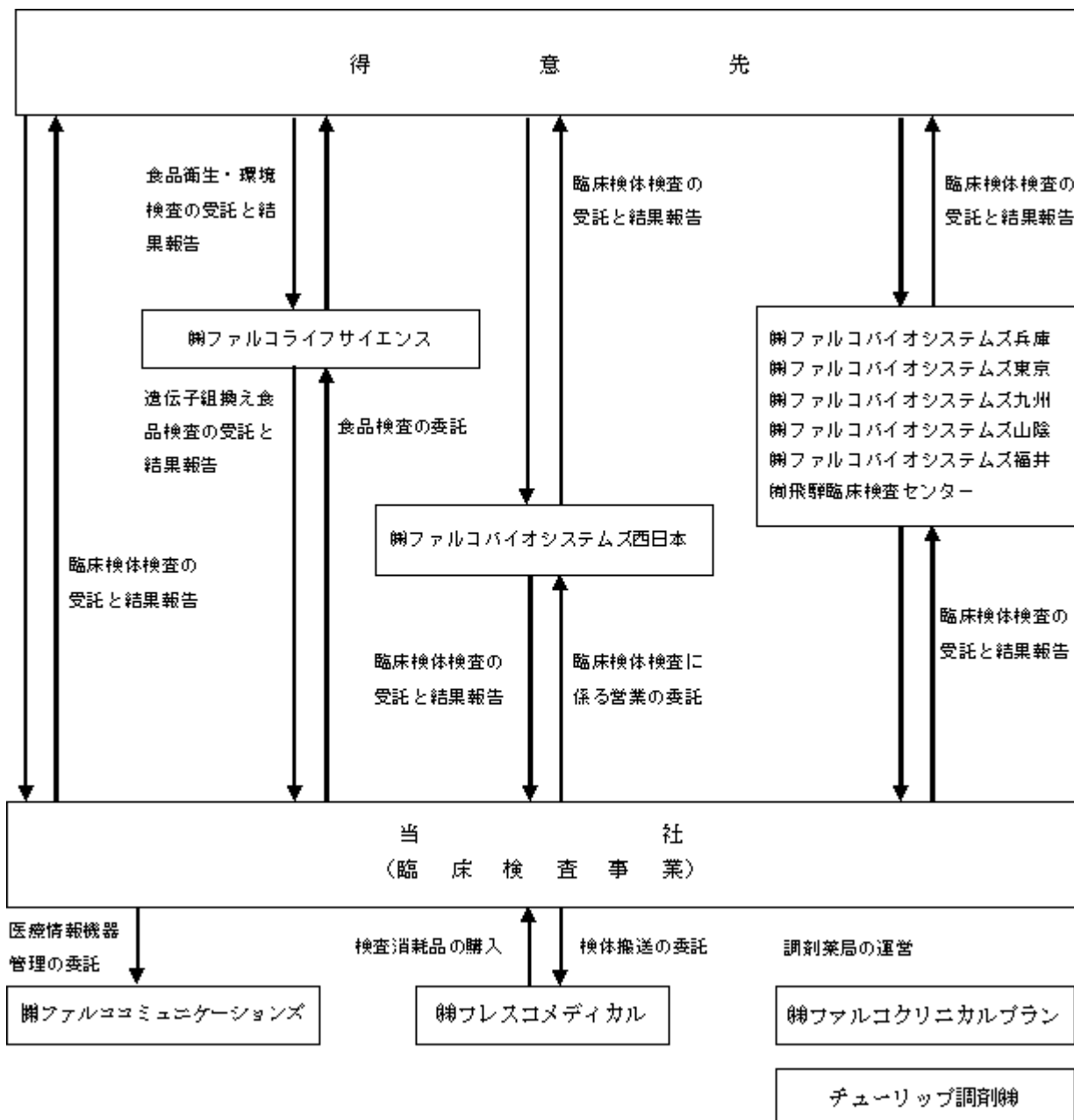
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社12社で構成され、臨床検査事業及び周辺事業、並びに調剤薬局事業を行っております。

主に臨床検査事業を行う会社は、当社のほか、㈱ファルコバイオシステムズ九州、㈱ファルコバイオシステムズ西日本、㈱ファルコバイオシステムズ兵庫、㈱ファルコバイオシステムズ東京、㈱ファルコバイオシステムズ山陰、㈱ファルコバイオシステムズ福井、(有)飛騨臨床検査センターの7社であります。

また、その周辺事業を行う会社が3社あり、㈱フレスコメディカルが検査用消耗品の販売を、㈱ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、㈱ファルココミュニケーションズが医療情報システムの管理業務の代行を行っております。

さらに、調剤薬局事業を、㈱ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤㈱の2社が行っております。



- (注) 1. 当社は、平成17年1月31日付で(有)飛騨臨床検査センター(本店:岐阜県高山市)の出資持分の一部を取得し、子会社といたしました。
2. 当社は、平成17年3月22日付で㈱プロット(本店:京都市左京区)の株式の一部を取得するとともに、㈱フーマプロット(本店:京都市左京区)及び㈱MINORI(本店:京都市左京区)の全株式を取得し、これら3社を子会社といたしました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に未来により近く」というコーポレートスローガンを掲げ、臨床検査等を通して、人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。最近では、当社グループは、医療技術の高度化・情報化、環境問題への関心の高まり、遺伝子技術の急速な進歩等を見据え、総合医療サービス企業を目指した新たな医療関連事業への展開を図っております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、検査設備の増強、合理化並びに成長分野である遺伝子検査事業をはじめとした医療関連事業への投資などに活用し、株主資本利益率向上に取り組んでまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、2006年9月期に連結売上高300億円、営業利益率7%以上を目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営方針は、基幹事業である臨床検査事業においては、医療制度改革の動向を見ながらM&Aを推進するとともに買収した子会社の統廃合を実施し、一方で各地域ごとの中核検査所の再構築を進めることにより、事業の拡充と競争力の強化を図ってまいります。

また、「調剤薬局事業」を第二の基幹事業と位置付け、M&Aを含む拡大戦略を展開し、業界内で存在感のある事業に成長させてまいりる所存であります。

(1) 臨床検査事業及び周辺事業

基幹事業である臨床検査事業は、営業部門では医療の情報化に対応したネットワークの展開を推進するとともに、国立病院・療養所並びに経営改善を図る医療機関に対する提案営業をさらに強化いたします。また、検査部門では検査設備の自動化に取り組み、コスト低減を進めつつ検査精度の一層の向上に努め、収益体質の確立と競争力の強化を図ってまいります。

ヒト遺伝子検査では、「遺伝子検査技術」を導入し、ヒト遺伝子検査事業としての確立を目指してまいります。

(2) 調剤薬局事業

調剤薬局事業については、採算を重視した店舗展開とM&Aの推進により、積極的な事業規模の拡大を図るとともに、スケールメリットを追求してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

臨床検査業界は、政府の医療費抑制政策が継続的に進められ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした環境に対し当社グループは、いかなる状況にも柔軟に対処できるような強固な企業体質、収益基盤の構築が課題となるため、引き続き営業網の拡充を推進するとともに、検査・営業体制の効率化及び検査原価の低減など収益力の向上に努めます。また、遺伝子関連事業など将来有望事業への取り組みを積極的に進めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの目的を長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」、「コンプライアンス経営の強化」、「株主への説明責任の充実」、「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①管理体制及び社外役員について

当社グループは監査役制度を採用しており、公認会計士などの公的資格を有する社外監査役2名を置き、監査役機能の充実をはかることで経営監督機能を高めております。

②業務の執行・監視の仕組み

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会で

は、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役も出席しております。これら取締役会及び監査役の出席を通じて、取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、経営効率の向上をはかるため平成15年10月より執行役員制度を導入し、取締役数の適正化を図ることでの確・迅速な経営判断ができる体制を整えております。

グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われております。

③内部統制の仕組み

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は、経営トップマネジメントに報告しております。

業務監査につきましては、監査結果を各部門に通知し、改善事項の指摘・指導を行い、各部門の改善の状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

グループ各社においても、当社の監査室が業務監査を実施しております。

④弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

重要な法務的課題等にかかる事象については、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(社外監査役との人的・資本的・取引等の関係)

社外監査役は、公認会計士などの公的資格を有する者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適切なアドバイスを受けております。

(最近1年間の取り組み状況)

①リスク管理体制の強化

平成16年4月に各部門における潜在するリスクに対し事前対策を講じるため、リスク対策本部を新設するとともに、全社的なリスク管理の最高機関であるリスク管理委員会を設置いたしました。

②「コンプライアンス・プログラム」の構築

コンプライアンスに関する体制を抜本的・体系的に整備するため、リスク管理委員会のもとにコンプライアンス・プログラム構築委員会を設置し、「コンプライアンス・プログラム」の制定に向けた取り組みを進めてまいりました。平成17年1月には「コンプライアンス・プログラム」の一環として、すべての従業員が企業市民として社会に共感を得られる企業風土づくりを目標に行動するための原則を「ファルコ行動憲章」として制定するとともに、その具体的取り組み指針を明示した「行動指針」及び「倫理心得」、並びに「コンプライアンス遵守コード」を制定し、グループ全体へのコンプライアンスに関する意識の浸透を図りました。

③個人情報保護法への対応

「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月1日施行）への対策として、リスク管理委員会のもとに「個人情報保護法対応リスク管理専門委員会」を設置し、個人情報保護のためにグループ全体で取り組む体制を整備いたしました。平成17年3月には「個人情報保護方針」及び「個人情報保護規定」を制定し、個人情報保護法ならびに当社の取り組み方針について、全従業員への理解の浸透を図りました。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の受託臨床検査市場は、医療費抑制政策による検体検査受託単価の低下傾向が続いており、価格面では依然として厳しい状況で推移しましたが、当社においては、独立行政法人化された国立病院などにおいて院内検査室運営の外部委託化が促進されたことから、検査受託数は増加傾向にあり、明るい兆しが見えてまいりました。

調剤薬局市場は、薬価及び保険制度の改定による構造的な収益率の低下が続いておりますが、政府の医薬分業政策が進められている中、分業率は全国平均で50%を超え、分業率の低い地域を中心に市場は徐々に拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、M&Aの実施や国立病院などの院内検査室運営の新規受託などにより売上高の増加を図るとともに、コスト削減を進め、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,403百万円（前年同期比20.9%増、2,315百万円増）となり、利益面につきましては、経常利益679百万円（前年同期比5.0%増、32百万円増）、中間純利益は324百万円（前年同期比25.0%増、64百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業及び周辺事業につきましては、新規顧客の獲得及び国立病院など院内検査室運営の新規受託件数が順調に増加したこと、さらに花粉アレルギー検査の受託件数が急増したことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は、10,478百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

また、平成17年1月31日付で(有)飛騨臨床検査センター（本店：岐阜県高山市）の出資持分の一部を取得し、子会社といたしました。

調剤薬局事業につきましては、(株)ファルコクリニックが京都府に1店舗、大阪府に2店舗を、チューリップ調剤(株)が富山県に5店舗を開局し、売上の拡大を図りました。この結果、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は47店舗となり、当中間連結会計期間の売上高は、2,924百万円（前年同期比251.7%増）となりました。

また、平成17年3月22日付で京都市に本拠を置くファーマプロットグループ3社（(株)プロット、(株)ファーマプロット、(株)MINORI）の株式を取得し、子会社といたしました。平成17年3月22日現在の同グループ3社の店舗総数は、10店舗であります。

(2) 通期の見通し

下半期の受託臨床検査業界は、引き続き花粉アレルギー検査が好調に推移するとともに、国立病院などの院内検査室の外部委託化がさらに進み、検査受託数の増加が見込まれます。また調剤薬局業界では、医薬分業が進む一方で、来年4月に予定されている薬価改定を見据え、市場の淘汰が加速されることが予想されます。

このような市場環境のもと、当社グループは、臨床検査事業及び周辺事業につきましては引き続き院内検査の外部委託化を進めている医療機関の新規獲得を進めるとともに、収益性を重視した開業医顧客の新規獲得に努めてまいります。

調剤薬局事業につきましては、M&Aの取り組みを継続するとともに、採算性を重視した新規店舗の出店を進め、スケールメリットを追求してまいります。

通期の業績につきましては、売上高29,000百万円、経常利益1,850百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,682百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,042百万円であり、前中間連結会計期間に比べ246百万円減少いたしました。これは主に、調剤薬局事業の売上債権の増加及び減価償却費が55百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は513百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、定期預金の払戻による収入が144百万円減少した一方、有形固定資産の取得による支出が121百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は508百万円であり、前中間連結会計期間に比べ245百万円増加いたしました。これは

主に、長期借入による収入が1,300百万円増加した一方、短期借入金の純増減額が1,572百万円減少したことなどによるものであります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成15年9月期 (中間)	平成16年9月期 (中間)	平成17年9月期 (中間)	平成15年9月期 (期末)	平成16年9月期 (期末)
自己資本比率 (%)	45.6	48.7	45.8	46.7	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.3	81.3	53.9	48.8	60.5
債務償還年数 (年)	5.1	2.7	3.7	3.3	3.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	17.7	41.6	35.5	27.1	32.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,063		2,750		2,719		
2. 受取手形及び売掛 金		4,188		5,090		5,139		
3. たな卸資産		337		541		452		
4. 繰延税金資産		216		237		246		
5. その他		232		494		455		
貸倒引当金		△98		△79		△83		
流動資産合計		7,940	36.1	9,034	36.3	8,929	36.0	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物		6,788		7,270		7,161		
減価償却累計額		3,079	3,708	3,329	3,940	3,205	3,956	
2. 車両運搬具		51		38		27		
減価償却累計額		42	9	32	5	21	6	
3. 工具器具備品		5,061		5,440		5,229		
減価償却累計額		3,392	1,669	3,927	1,513	3,679	1,550	
4. 土地			4,445		4,671		4,642	
5. 建設仮勘定			13		32		1	
有形固定資産合計			9,845	44.8	10,164	40.8	10,157	40.9
(2) 無形固定資産								
1. 営業権			24		15		20	
2. 特許権			174		139		156	
3. ソフトウェア			653		503		595	
4. 連結調整勘定			596		1,944		1,913	
5. その他			1		5		5	
無形固定資産合計			1,450	6.6	2,607	10.5	2,691	10.8
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			1,135		1,641		1,201	
2. 出資金			334		0		421	
3. 長期貸付金			19		4		5	
4. 長期前払費用			18		16		17	
5. 繰延税金資産			608		627		663	
6. その他			806		1,015		941	
貸倒引当金			△184		△199		△197	
投資その他の資産合 計			2,738	12.5	3,105	12.4	3,053	12.3
固定資産合計			14,034	63.9	15,877	63.7	15,902	64.0
資産合計			21,975	100.0	24,912	100.0	24,831	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,062		2,061		1,791	
2. 短期借入金		5,209		5,061		6,565	
3. 1年以内償還予定 転換社債		11		—		—	
4. 未払金		1,015		1,240		1,139	
5. 未払法人税等		251		333		403	
6. 賞与引当金		354		376		387	
7. その他		468		459		533	
流動負債合計		8,373	38.1	9,532	38.3	10,820	43.6
II							
固定負債							
1. 長期借入金		1,635		2,555		1,357	
2. 退職給付引当金		849		951		897	
3. 役員退職慰労引当 金		383		444		447	
4. その他		29		12		29	
固定負債合計		2,897	13.2	3,964	15.9	2,732	11.0
負債合計		11,271	51.3	13,497	54.2	13,553	54.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I							
資本金		2,615	11.9	2,620	10.5	2,620	10.6
II							
資本剰余金		2,486	11.3	2,491	10.0	2,491	10.0
III							
利益剰余金		5,478	24.9	6,187	24.8	6,064	24.4
IV							
その他有価証券評価 差額金		157	0.7	151	0.6	135	0.5
V							
自己株式		△33	△0.1	△36	△0.1	△34	△0.1
資本合計		10,703	48.7	11,415	45.8	11,277	45.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,975	100.0	24,912	100.0	24,831	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,088	100.0		13,403	100.0		24,714	100.0
II 売上原価			5,653	51.0		7,789	58.1		13,035	52.7
売上総利益			5,434	49.0		5,614	41.9		11,678	47.3
III 販売費及び一般管理 費										
1. 販売促進費		87			86			206		
2. 広告宣伝費		21			32			53		
3. 運送費		269			296			570		
4. 貸倒引当金繰入額		24			1			24		
5. 給料及び賞与		2,049			2,062			4,382		
6. 賞与引当金繰入額		218			209			211		
7. 役員退職金		—			1			12		
8. 退職給付費用		55			53			109		
9. 役員退職慰労引当 金繰入額		10			13			22		
10. 福利厚生費		389			413			811		
11. 減価償却費		161			156			330		
12. 賃借料		319			324			657		
13. 消耗品費		374			368			812		
14. 連結調整勘定償却 額		66			98			169		
15. その他		687	4,738	42.7	791	4,911	36.7	1,492	9,866	40.0
営業利益			696	6.3		702	5.2		1,812	7.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2			0			0		
2. 有価証券利息		—			2			3		
3. 受取配当金		1			4			9		
4. 投資有価証券売却 益		5			34			39		
5. 受託受取金		—			—			39		
6. 投資有価証券運用 益		—			6			—		
7. その他		31	42	0.4	31	78	0.6	53	147	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		31			31			66		
2. 支払手数料		19			12			29		
3. 委託支払金		—			—			32		
4. 出資金運用損		10			—			23		
5. 投資有価証券運用 損		—			10			—		
6. 上場関連費用		—			34			—		
7. その他		31	91	0.8	13	102	0.7	51	204	0.8
経常利益			646	5.9		679	5.1		1,755	7.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		10		4		11	
2. 投資有価証券売却益		6	16	2	7	13	25
			0.1		0.1		0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	0		—		5	
2. 固定資産除却損	※2	26		16		29	
3. 固定資産評価損	※3	51		—		53	
4. 投資有価証券評価損		31		—		0	
5. 会員権評価損		0		0		0	
6. 貸倒引当金繰入額		2	113	1	18	5	94
			1.0		0.2		0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			550		667		1,686
			5.0		5.0		6.8
法人税、住民税及 び事業税		254		308		774	
過年度法人税等		—		—		29	
法人税等調整額		36	291	35	343	36	840
			2.6		2.6		3.4
中間(当期)純利益			259		324		845
			2.4		2.4		3.4

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,417		2,491		2,417
II 資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による増加高		63		—		68	
2. 自己株式処分差益		5	69	—	—	5	74
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,486		2,491		2,491
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,421		6,064		5,421
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		259	259	324	324	845	845
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		160		162		160	
2. 役員賞与		38		39		38	
3. 非連結子会社の合併に伴う減少高		3	202	—	201	3	202
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,478		6,187		6,064

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		550	667	1,686
減価償却費		589	533	1,232
連結調整勘定償却額		66	98	169
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△8	△1	△10
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		△8	14	30
受取利息及び受取配 当金		△4	△6	△13
支払利息		31	31	66
固定資産評価損		51	—	53
固定資産除却損		26	16	29
会員権評価損		0	0	0
売上債権の増減額 (増加:△)		511	53	△124
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△26	△84	△17
仕入債務の増減額 (減少:△)		△56	201	42
役員賞与の支払額		△38	△39	△38
その他		82	△66	108
小計		1,769	1,420	3,214
利息及び配当金の受 取額		3	6	14
利息の支払額		△30	△29	△68
法人税等の支払額		△452	△355	△923
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,288	1,042	2,236

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△23	△1	△24
定期預金の払戻によ る収入		144	—	144
有形固定資産の取得 による支出		△446	△325	△936
有形固定資産の売却 による収入		0	—	4
無形固定資産の取得 による支出		△79	△50	△159
投資有価証券の取得 による支出		△302	△212	△532
投資有価証券の売却 による収入		221	223	425
有価証券の取得によ る支出		—	—	△99
有価証券の償還によ る収入		—	—	100
貸付けによる支出		—	—	△5
貸付金の回収による 収入		11	0	20
子会社株式取得によ る支出		—	—	△1,602
子会社の持分取得に よる支出		—	△76	—
保険の解約による収 入		25	17	25
出資金の取得による 支出		—	0	△140
その他		△61	△88	△135
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△511	△513	△2,917

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△236	△1,808	1,173
長期借入れによる収 入		900	2,200	1,030
長期借入金の返済に よる支出		△788	△739	△1,249
自己株式の売却によ る収入		22	—	22
配当金の支払額		△159	△160	△159
その他		△2	0	△3
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△262	△508	813
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△2	0	△1
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		512	20	131
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,508	2,662	2,508
Ⅶ 非連結子会社合併に伴 う現金及び現金同等物 の増加額		22	—	22
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,043	2,682	2,662

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の10社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)プレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ東京 (株)ファルココミュニケーションズ ※1 (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 ※2 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井</p> <p>※1 (株)ファルココミュニケーションズは、(株)肥後臨床検査研究所が、平成15年9月21日付で商号を変更したことによるものであります。</p> <p>※2 (株)ファルコバイオシステムズ九州は、平成15年9月21日付で(有)ピーシーテックを吸収合併しております。</p> <p>3 (株)アシーニは、(株)ファルコバイオシステムズに平成15年9月21日付で吸収合併され、解散しております。</p>	<p>連結子会社は、下記の12社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)プレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ東京 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (有)飛騨臨床検査センター ※1</p> <p>※1 (有)飛騨臨床検査センターは、平成17年1月31日付で当社子会社となりました。</p>	<p>連結子会社は、下記の11社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)プレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ東京 (株)ファルココミュニケーションズ ※1 (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 ※2 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) ※4</p> <p>※1 (株)ファルココミュニケーションズは、(株)肥後臨床検査研究所が、平成15年9月21日付で商号を変更したことによるものであります。</p> <p>※2 (株)ファルコバイオシステムズ九州は、平成15年9月21日付で(有)ピーシーテックを吸収合併しております。</p> <p>3 (株)アシーニは、(株)ファルコバイオシステムズに平成15年9月21日付で吸収合併され、解散しております。</p> <p>※4 チューリップ調剤(株)は、平成16年3月30日に当社子会社となりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
2. 持分法の適用に関する事項	—————	—————	—————
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、(有)飛騨臨床検査センターの中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、連結子会社のうち、チューリップ調剤㈱の決算日は3月31日でありましたが、当連結会計年度で決算期を変更し9月20日にいたしました。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) たな卸資産 製品、検査試薬及び仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物15～65年 工具器具備品 2～20年	(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産 同左	(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度において一括で費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。	
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、たな卸資産の取得原価に算入しております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社である㈱ファルコクリニックプランにおいて、従来、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、たな卸資産の取得原価に含めて処理しておりましたが、前連結会計年度の下半期において、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社である㈱ファルコクリニックプランにおいて、従来、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、たな卸資産の取得原価に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年3月30日に㈱ファルコバイオシステムズがチューリップ調剤㈱を買収したことにより、今後、調剤薬局事業の重要性が高まることに伴い、調剤在庫の重要性も高まることから、財務健全化をはかるために実施したものであります。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>さらに、当該会計方針が当連結会計年度下半期に行われたのは平成16年3月30日に㈱ファルコバイオシステムズがチューリップ調剤㈱を買収後、将来の消費税率の改定も現実的に予想される状況になったことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更による影響額は軽微であります。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)</p>
<p>連結子会社である㈱ファルコクリニカルプランにおいて、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました調剤薬局の店舗で発生する薬剤師等の人件費及び諸経費について、当中間連結会計期間から検査売上原価にて処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年3月30日に㈱ファルコバイオシステムズがチューリップ調剤㈱を買収するなど、調剤薬局事業が拡大傾向にあることから、収益と費用の対応関係を再検討した結果、売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合と比較して検査売上原価が194百万円増加し、売上総利益は同額減少していますが、販売費及び一般管理費が同額減少しているため営業利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>連結子会社である㈱ファルコクリニカルプランにおいて、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました調剤薬局の店舗で発生する薬剤師等の人件費及び諸経費について、当連結会計年度から売上原価にて処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年3月30日に㈱ファルコバイオシステムズがチューリップ調剤㈱を買収するなど、調剤薬局事業が拡大傾向にあることから、収益と費用の対応関係を再検討した結果、売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合と比較して売上原価が437百万円増加していますが、販売費及び一般管理費が同額減少しているため営業利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)</p>
	<p>1. 前中間連結会計期間まで「検査売上高」、「検査売上原価」としておりましたが、平成15年9月21日に(株)アシーニを合併したことにより、また、平成16年3月30日にチューリップ調剤株を買収したことにより、臨床検査事業以外の重要性が増加したため、それぞれ「売上高」、「売上原価」と表示することといたしました。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされました。</p> <p>これに伴い、中間連結貸借対照表におきましては、前中間連結会計期間末は「出資金」として表示していたみなし有価証券(前中間連結会計期間末334百万円)を当中間連結会計期間末より「投資有価証券」として表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれるみなし有価証券の額は424百万円であります。</p> <p>中間連結損益計算書におきましては、前中間連結会計期間は「出資金運用損」として表示していたみなし有価証券に係る運用損を当中間連結会計期間より「投資有価証券運用損」として表示しております。</p> <p>また、中間連結キャッシュフロー計算書におきましては、前中間連結会計期間は「出資金の取得による支出」として表示していたみなし有価証券の取得による支出を当中間連結会計期間より「投資有価証券の取得による支出」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」に含まれるみなし有価証券の取得による支出は60百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月20日現在)	前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)																																						
<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員10名</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table>	従業員10名	3百万円	計	3百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	6,000百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>①連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員8名</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>②取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人社団景星会</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table>	従業員8名	4百万円	計	4百万円	医療法人社団景星会	26百万円	計	26百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	6,000百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>①連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員8名</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>②取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人社団景星会</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	従業員8名	5百万円	計	5百万円	医療法人社団景星会	32百万円	計	32百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	2,000	借入未実行残高	4,000百万円
従業員10名	3百万円																																							
計	3百万円																																							
契約の総額	6,000百万円																																							
借入実行残高	—																																							
借入未実行残高	6,000百万円																																							
従業員8名	4百万円																																							
計	4百万円																																							
医療法人社団景星会	26百万円																																							
計	26百万円																																							
契約の総額	6,000百万円																																							
借入実行残高	—																																							
借入未実行残高	6,000百万円																																							
従業員8名	5百万円																																							
計	5百万円																																							
医療法人社団景星会	32百万円																																							
計	32百万円																																							
契約の総額	6,000百万円																																							
借入実行残高	2,000																																							
借入未実行残高	4,000百万円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)																																						
<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>※3. —————</p>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	11百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	13百万円	ソフトウェア	1百万円	計	26百万円	<p>※1. —————</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>※3. —————</p>	建物及び構築物	10百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	6百万円	計	16百万円	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・土地</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産評価損は電話加入権に係るものであります。</p>	建物・土地	5百万円	車両運搬具	0百万円	計	5百万円	建物及び構築物	11百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	16百万円	ソフトウェア	1百万円	計	29百万円
車両運搬具	0百万円																																							
計	0百万円																																							
建物及び構築物	11百万円																																							
車両運搬具	0百万円																																							
工具器具備品	13百万円																																							
ソフトウェア	1百万円																																							
計	26百万円																																							
建物及び構築物	10百万円																																							
車両運搬具	0百万円																																							
工具器具備品	6百万円																																							
計	16百万円																																							
建物・土地	5百万円																																							
車両運搬具	0百万円																																							
計	5百万円																																							
建物及び構築物	11百万円																																							
車両運搬具	0百万円																																							
工具器具備品	16百万円																																							
ソフトウェア	1百万円																																							
計	29百万円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月20日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,063</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△20</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,043</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,063	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20	現金及び現金同等物	3,043	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月20日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,750</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△68</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,682</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,750	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68	現金及び現金同等物	2,682	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月20日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△57</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,662</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,719	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57	現金及び現金同等物	2,662																						
現金及び預金勘定	3,063																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20																																									
現金及び現金同等物	3,043																																									
現金及び預金勘定	2,750																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68																																									
現金及び現金同等物	2,682																																									
現金及び預金勘定	2,719																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57																																									
現金及び現金同等物	2,662																																									
2. _____	2. _____	<p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td>138</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	68	転換社債の転換による資本準備金増加額	68	転換による転換社債減少額	138																																		
転換社債の転換による資本金増加額	68																																									
転換社債の転換による資本準備金増加額	68																																									
転換による転換社債減少額	138																																									
3. _____	<p>3. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得により新たに(有)飛騨臨床検査センターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)飛騨臨床検査センターの出資持分の取得価額と(有)飛騨臨床検査センターの出資持分取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△40</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△67</td> </tr> <tr> <td>出資持分の取得価額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△47</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資持分取得のための支出</td> <td>76</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	79	固定資産	22	連結調整勘定	129	流動負債	△40	固定負債	△67	出資持分の取得価額	123	現金及び現金同等物	△47	差引		出資持分取得のための支出	76	<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにチューリップ調剤(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにチューリップ調剤(株)株式の取得価額とチューリップ調剤(株)株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△864</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△73</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△287</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td>1,602</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	943	固定資産	463	連結調整勘定	1,419	流動負債	△864	固定負債	△73	株式の取得価額	1,890	現金及び現金同等物	△287	差引		株式取得のための支出	1,602
	(百万円)																																									
流動資産	79																																									
固定資産	22																																									
連結調整勘定	129																																									
流動負債	△40																																									
固定負債	△67																																									
出資持分の取得価額	123																																									
現金及び現金同等物	△47																																									
差引																																										
出資持分取得のための支出	76																																									
	(百万円)																																									
流動資産	943																																									
固定資産	463																																									
連結調整勘定	1,419																																									
流動負債	△864																																									
固定負債	△73																																									
株式の取得価額	1,890																																									
現金及び現金同等物	△287																																									
差引																																										
株式取得のための支出	1,602																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>977</td> <td>545</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>352</td> <td>190</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,330</td> <td>736</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	977	545	431	その他	352	190	161	合計	1,330	736	593	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,126</td> <td>488</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>342</td> <td>185</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,469</td> <td>674</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,126	488	637	その他	342	185	157	合計	1,469	674	794	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>964</td> <td>401</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>335</td> <td>155</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,299</td> <td>557</td> <td>742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	964	401	562	その他	335	155	179	合計	1,299	557	742
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	977	545	431																																															
その他	352	190	161																																															
合計	1,330	736	593																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	1,126	488	637																																															
その他	342	185	157																																															
合計	1,469	674	794																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	964	401	562																																															
その他	335	155	179																																															
合計	1,299	557	742																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	212百万円	1年超	405百万円	合計	618百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>817百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	274百万円	1年超	543百万円	合計	817百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	250百万円	1年超	513百万円	合計	764百万円																														
1年内	212百万円																																																	
1年超	405百万円																																																	
合計	618百万円																																																	
1年内	274百万円																																																	
1年超	543百万円																																																	
合計	817百万円																																																	
1年内	250百万円																																																	
1年超	513百万円																																																	
合計	764百万円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	131百万円	支払利息相当額	10百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	139百万円	支払利息相当額	12百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	261百万円	支払利息相当額	21百万円																														
支払リース料	144百万円																																																	
減価償却費相当額	131百万円																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																	
支払リース料	151百万円																																																	
減価償却費相当額	139百万円																																																	
支払利息相当額	12百万円																																																	
支払リース料	285百万円																																																	
減価償却費相当額	261百万円																																																	
支払利息相当額	21百万円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	346	413	66
② その他	465	521	56
計	811	935	123

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて31百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	100
非上場外国債券	100

当中間連結会計期間末 (平成17年3月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	481	668	187
② その他	308	317	9
計	789	986	196

(注) 当中間連結会計期間における減損額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	130
非上場外国債券	100
投資事業有限責任組合に対する出資	424

前連結会計年度末 (平成16年9月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	383	495	112
② その他	470	475	5
計	854	971	117

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	130
非上場外国債券	100

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間 (自平成15年9月21日 至平成16年3月20日)、当中間連結会計期間 (自平成16年9月21日 至平成17年3月20日) 及び前連結会計年度 (自平成15年9月21日 至平成16年9月20日) のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年9月21日 至平成16年3月20日）

当社グループは臨床検査の受託を主たる事業としており、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年9月21日 至平成17年3月20日）

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	10,478	2,924	13,403	—	13,403
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	10,478	2,924	13,403	—	13,403
営業費用	9,298	2,856	12,154	546	12,701
営業利益	1,180	68	1,249	(546)	702

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務または商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は547百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年9月21日 至平成16年9月20日）

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	21,439	3,274	24,714	—	24,714
(2) セグメント間の内部売上高	4	—	4	(4)	—
計	21,443	3,274	24,718	(4)	24,714
営業費用	18,557	3,258	21,815	1,085	22,901
営業利益	2,886	15	2,902	(1,089)	1,812

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務または商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,091百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年9月21日 至平成16年3月20日）、当中間連結会計期間（自平成16年9月21日 至平成17年3月20日）及び前連結会計年度（自平成15年9月21日 至平成16年9月20日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年9月21日 至平成16年3月20日）、当中間連結会計期間（自平成16年9月21日 至平成17年3月20日）及び前連結会計年度（自平成15年9月21日 至平成16年9月20日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成15年9月21日 至平成16年3月20日）	当中間連結会計期間 （自平成16年9月21日 至平成17年3月20日）	前連結会計年度 （自平成15年9月21日 至平成16年9月20日）
1株当たり純資産額 989.13円	1株当たり純資産額 1,053.93円	1株当たり純資産額 1,037.55円
1株当たり中間純利益 24.21円	1株当たり中間純利益 29.94円	1株当たり当期純利益 74.89円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 23.94円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74.47円

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成15年9月21日 至平成16年3月20日）	当中間連結会計期間 （自平成16年9月21日 至平成17年3月20日）	前連結会計年度 （自平成15年9月21日 至平成16年9月20日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	259	324	845
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	39
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	—	—	(39)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	259	324	806
期中平均株式数（株）	10,714,034	10,831,446	10,772,137
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	119,512	—	60,730
（うち転換社債）	(110,924)	—	(56,460)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)</p>
<p>当社は、基幹事業である臨床検査事業の販売網を生かし、子会社において調剤薬局事業を展開しております。今後、調剤薬局店舗の出店ピッチを上げ、スケールメリットを追求する観点から、チューリップ調剤㈱の株式を平成16年3月30日に8,872株取得いたしました。</p> <p>その内容は次の通りであります。</p> <p>1. 異動する子会社の概要</p> <p>(1)商号 チューリップ調剤株式会社</p> <p>(2)代表者 代表取締役 岩田信男</p> <p>(3)所在地 富山市牛島本町2丁目2番9号</p> <p>(4)事業の内容 保険調剤業務を取り扱う調剤薬局の運営</p> <p>(5)事業規模 (平成16年3月期)</p> <p> 資本金 443百万円</p> <p> 総資産 1,446百万円</p> <p> 売上高 3,158百万円</p> <p>(6)発行済株式総数 8,872株</p> <p>2. 取得先(株数) 明祥株式会社(850株)</p> <p> 小林薬学工業株式会社(400株)</p> <p> 株式会社北陸銀行(380株)</p> <p> 株式会社富山銀行(380株)</p> <p> 株式会社フレット(380株)</p> <p> 日本萬友株式会社(200株)</p> <p> 個人20人(6,282株)</p> <p>3. 取得株式数 8,872株(発行済株式総数に対する割合100%)</p> <p>4. 取得価額 1,890百万円</p> <p>5. 取得前後の所有株式数</p> <p>(1)異動前の所有株式数 一株</p> <p>(2)異動後の所有株式数 8,872株</p>	<p>当社は、調剤薬局事業を第二の基幹事業と位置付け、M&Aを含む積極的な拡大戦略を取っている中、ファーマプロットグループ3社(「㈱プロット」「㈱ファーマプロット」「㈱MINORI」)の株式を平成17年3月22日に取得し、子会社といたしました。</p> <p>さらに同日付で、㈱プロットが当社の完全子会社となる株式交換契約を同社と締結いたしました。</p> <p>なお、本株式交換契約は商法第358条第1項の簡易株式交換の要件を満たしているため、当社における株主総会は省略しております。㈱プロットにおきましては、同年4月7日付の臨時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>1. ㈱プロットの株式取得</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社プロット</p> <p>②代表者 代表取締役社長 砂川雅之</p> <p>③所在地 京都市左京区岩倉忠在地町544番地</p> <p>④事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>⑤事業規模 (平成16年6月期)</p> <p> 資本金 10百万円</p> <p> 総資産 674百万円</p> <p> 売上高 1,147百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 200株</p> <p>(2) 取得先 (株数) 個人2人 (150株)</p> <p>(3) 取得株式数 150株 (発行済株式総数に対する割合75.0%)</p> <p>(4) 取得価額 360百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株式数 一株</p> <p>②異動後の所有株式数 150株</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
	<p>2. (株)ファーマプロットの株式取得</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ファーマプロット</p> <p>②代表者 代表取締役社長 砂川雅之</p> <p>③所在地 京都市左京区岩倉忠在 地町544番地</p> <p>④事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>⑤事業規模 (平成16年 8月期)</p> <p>資本金 10百万円 総資産 255百万円 売上高 708百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 200株</p> <p>(2) 取得先 (株数) 個人 2人 (200株)</p> <p>(3) 取得株式数 200株 (発行済株式総数 に対する割合100%)</p> <p>(4) 取得価額 176百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株式数 一株</p> <p>②異動後の所有株式数 200株</p> <p>3. (株)MINORIの株式取得</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社MINORI</p> <p>②代表者 代表取締役社長 砂川雅之</p> <p>③所在地 京都市左京区岩倉忠在 地町544番地</p> <p>④事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>⑤事業規模 (平成16年 9月期)</p> <p>資本金 15百万円 総資産 38百万円 売上高 108百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 300株</p> <p>(2) 取得先 (株数) 個人 1人 (300株)</p> <p>(3) 取得株式数 300株 (発行済株式総数 に対する割合100%)</p> <p>(4) 取得価額 17百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株式数 一株</p> <p>②異動後の所有株式数 300株</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)</p>
	<p>4. (株)プロットとの株式交換</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容 当社は、(株)プロットと商法第352条乃至第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>②株式交換の日 株式交換の日は、平成17年 5月12日とします。</p> <p>③株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、(株)プロットとの株式交換に際して、普通株式100,000株を発行し、株式交換日の前日最終の(株)プロットの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する(株)プロットの普通株式1株につき当社の普通株式2,000株の割合をもって割当交付します。</p> <p>④増加すべき資本金及び資本準備金の額 株式交換による当社の資本金の増加はありません。</p> <p>増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に(株)プロットに現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額であります。</p> <p>(2) (株)プロットの概要 上記「1. (株)プロットの株式取得」の「(1) 異動する子会社の概要」に記載のとおりであります。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

区分		当中間連結会計期間（自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日）		
		金額（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	3,016	22.5	99.6
	血清学的検査	1,259	9.4	103.6
	血液学的検査	1,025	7.7	102.3
	寄生虫学的検査	264	2.0	104.3
	微生物学的検査	974	7.3	97.2
	病理学的検査	781	5.8	99.0
	特殊検査他	3,157	23.5	106.6
	小計	10,478	78.2	102.2
調剤薬局事業		2,924	21.8	351.7
合計		13,403	100.0	120.9

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

検査受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

区分		当中間連結会計期間（自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日）		
		金額（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	3,016	22.5	99.6
	血清学的検査	1,259	9.4	103.6
	血液学的検査	1,025	7.7	102.3
	寄生虫学的検査	264	2.0	104.3
	微生物学的検査	974	7.3	97.2
	病理学的検査	781	5.8	99.0
	特殊検査他	3,157	23.5	106.6
	小計	10,478	78.2	102.2
調剤薬局事業		2,924	21.8	351.7
合計		13,403	100.0	120.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。